

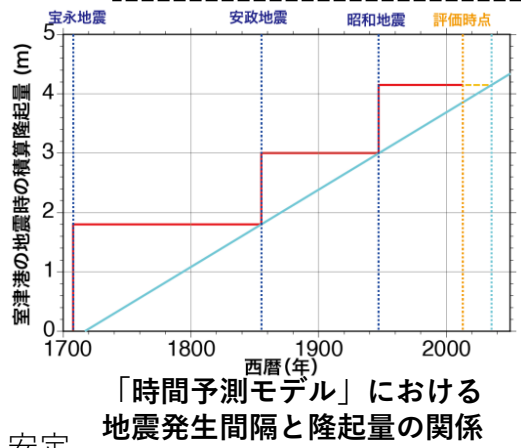
南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）のポイント

- 第二版において地震発生確率の計算に用いていた、地震時の室津港（高知県）の隆起量の推定値について、今般、新たな知見があったため評価に反映させることとし、地震発生確率に関する部分のみを改訂する（一部改訂）。
- 2つの計算方法を用いて各々地震発生確率を計算した結果、**共に最も高いⅢランク**※に分類される値となった。
- **地震発生確率についてⅢランクという評価は変わっておらず**、国、地方公共団体、住民などは、地震発生に対する**防災対策や日頃からの備えに引き続き努めていくことが必要。**

※ 30年以内の地震発生確率に基づきランク分けを行っており、海溝型地震の場合、**確率の値が26%以上の場合「Ⅲランク」としている。**

1. これまでの経緯

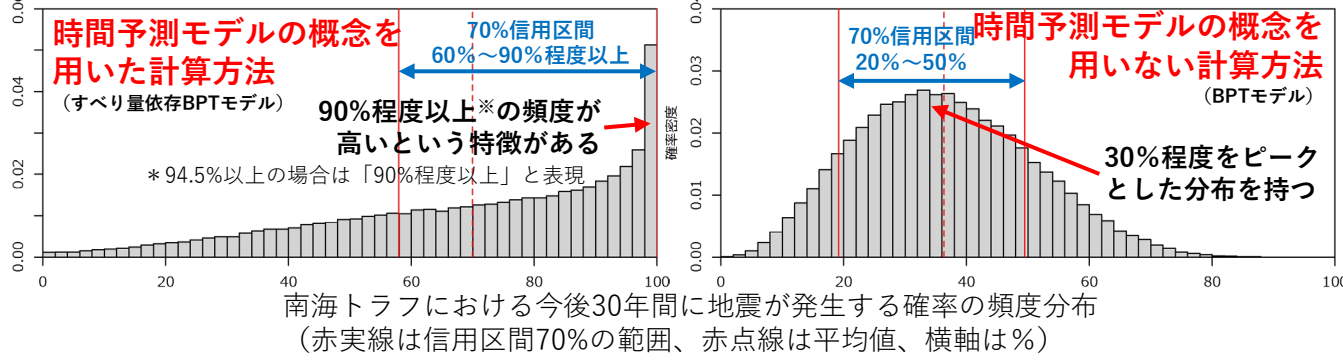
- 地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、将来発生すると想定される地震の場所、規模、発生確率について評価し、これを長期評価として公表。
 - 「南海トラフの地震活動に関する長期評価」の第一版は平成13年に、第二版は平成25年に公表。
 - 南海トラフ地震の発生確率の計算にあたって、第一版時から用いてきた「**時間予測モデル**」※については、この概念を計算に用いるべきか否か議論があるが、現在も科学的な結論は得られていない。
- ※地震規模に相当する観測値（室津港の隆起量）と地震発生間隔の比例関係から、次の地震発生時期を推定（右図）。
南海トラフ以外の他地域の手溝型地震では、このモデルは使用できず、地震発生間隔のみから地震発生確率値を計算する。



2. 地震発生確率の計算方法の主な見直し

- (1) **隆起量データの見直し**：隆起量データには誤差があるとの新たな知見を確率計算に反映
 - (2) **データの少なさへの対応**：発生頻度が少ない大地震に関するデータのように、少ないデータからでも安定した推定が可能となる統計学的手法を適用して、地震発生確率を計算。これにより、**確率の頻度分布を表すことができる**ようになった。
- 時間予測モデルの概念を用いる計算方法と用いない方法、どちらも科学的に優劣つけられないため、2つの方法も用いて算出された確率を両方とも提示

3. 地震発生確率の見直し結果



M8~9の地震	時間予測モデル概念の利用有無	ランク (2025/1/1時点の今後30年以内の発生確率)
第二版	用いる	Ⅲランク (80%程度)
第二版一部改訂	用いる	Ⅲランク (60%~90%程度以上)
	用いない	Ⅲランク (20%~50%)

※ 防災関係機関が、**住民等に確率の詳細な計算結果を示す必要があるときは**、防災や広報の専門家等から構成される広報検討部会からの助言に従って、**より高い方の確率値（60%~90%程度以上（又は、最大90%程度以上））を示す**ことを推奨する。